

令和6年度実施計画分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(事業実施状況及び効果検証)

No	国 予 算 年 度	交 付 金 枠	交付対象 事業の名称	事業の概要(実施計画より) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始 期	事業 終 期	所管課	令和6年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業実績内訳	金額(円)	成果目標	効果検証
1	R5 補 正	低 所 得	住民税均等割非課税世帯 給付金【物価高騰対策給 付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3386世帯×70千円のうちR6計画分 事務費1885千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3386世帯)	R5.12.21	R6.5.31	社会福祉課	52,850,000	52,780,000	R5非課税世帯給付金(755世帯) ※うち国費対象外 1世帯	52,850,000	対象世帯に対して令和 6年1月までに支給を 開始する	令和5年度住民税の非課税世帯に対して、1世帯 あたり7万円の支給を行い、負担軽減につなが った。
2	R5 予 備 費	一 体 支 援	給付金・定額減税一体支 援事業【物価高騰対策給 付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 659世帯×100千円 令和6年度非課税世帯 281世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税世帯 181世帯×100千円 子ども加算 324人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 7317人 (168200千円) のうちR6計画分 事務費 5525千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1121世帯)、定額減税を補足する給付の対象 者数(7317人)	R6.3.1	R7.1.31	税務課	180,755,954	176,034,000	R6非課税世帯給付金(280世帯) R6均等割課税世帯給付金(181世帯) 子ども加算給付金(51人) 調整給付金 事務費計 (需用費、業務委託料、人件費計) ※R5年度計画分は除く	28,000,000 18,100,000 2,550,000 122,750,000 ※9,355,954	対象世帯に対して 令和6年3月までに 支給を開始する	令和6年度に新たに住民税非課税となった世帯に 対して、1世帯あたり10万円の支給を行い、また当 該世帯に18歳以下の児童等がいる場合は追加給 付として5万円を加算することで負担軽減につな がった。 調整給付については、支給対象者に向けたコー ルセンターを開設するなど工夫をすることで高い 支給率となった。
	R5 補 正	低 所 得			※1 低所得枠からの事務費流用額 1,885,000円を含む	R5.12.21	R6.5.31	税務課	1,885,000	1,885,000	※上記事務費へ充当		同上
3	R5 予 備 費	給 付 支 援	給付支援サービス活用事 業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能 となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 3300千円 ④給付対象者、地方公共団体	R6.6.1	R7.1.31	税務課	3,249,400	3,249,400	給付支援サービス委託料	3,249,400	対象世帯等に対し令和 6年6月中に導入に係る 契約を締結する	デジタル庁が構築する給付支援サービスを活用 することで給付事務を円滑に進めることができた
7	R6 補 正	低 所 得	低所得世帯・不足額給付 一体支援事業【物価高騰 対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持す る。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3000世帯×30千円、子ども加算 160人×20千 円のうちR6計画分 事務費 5000千円 事務費の内容【役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3000世帯)	R7.2.1	R7.12.25	社会福祉課	98,208,608	98,200,000	R6非課税世帯給付金(3006世帯) 子ども加算給付金(151人) 事務費計 (役務費、業務委託料、人件費計) ※R7計画分は除く	90,180,000 3,020,000 5,008,608	対象世帯に対して令和 7年2月までに支給を 開始する	令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あ たり3万円の給付金を支給し、また当該世帯に18歳 以下の児童等がいる場合は追加給付として2万円 を加算することで負担軽減につながった。
11	R5 補 正	推 奨 事 業	学校給食費緊急対策事業	① コロナ禍の物価高騰により影響を受けた学校給食について、栄養バランスや量を 保った安全安心かつ安定的な学校給食を提供しつつ、保護者や学校給食会の負担を 軽減するため、学校給食会に対し、給食に伴う物価高騰分の補助を行う。 ② 補助金(高騰した分の食材購入費(教職員分は除く)) ③ 補助金 50,000千円(学校給食年間食料費)×20%(物価高騰分) =10,000千円 ④ 子育て世帯	R6.4.1	R7.3.31	学校教育課	18,794,756	8,000,000	補助金	18,794,756	物価高騰による給食 費の保護者及び、学校 給食会の追加負担を0 にする。 年間の献立計画におけ る給食量・栄養価(530 ~850キロカロリー一 程度)を確保する。(物価 高騰前水準を確保)	給食費の価格高騰の支援を行い、保護者追加負 担を求めなく、必要な量や質を提供することが できた。
12	R5 補 正	推 奨 事 業	保育所施設等給食費緊急 対策事業	① コロナ禍の物価高騰により影響を受けた保育施設等の給食について、栄養バラ ンスや量を保った安全安心かつ安定的な給食を提供しつつ、保護者や保育施設等の負 担を軽減するため、保育施設等に対し、給食に伴う物価高騰分の補助等を行う。 ② 補助金、委託料(高騰した分の食材購入費(職員分は除く)) ③ 補助金 5,524人×900円=4,882千円(民間保育所) 委託料 2,047人×900円=1,843千円(公設民営保育所) ④ 子育て世帯	R6.4.1	R7.3.31	子育て支援課	10,365,600	4,000,000	補助金 委託料	7,261,800 3,103,800	物価高騰による給食 費の保護者及び、保育 施設の追加負担を0に する。 年間の献立計画におけ る給食量・栄養価(390 キロカロリー一主食除 く)を確保する。(物価高 騰前水準を確保)	復職費の価格高騰の支援を行い、保護者追加負 担を求めなく、必要な量や質を提供することが できた。
								366,109,318	344,148,400				